

エレクトロニクスで社会に貢献する



ローム株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>



第51期 中間報告書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 20 年 9 月 30 日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第51期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が各地域での雇用や消費にも悪影響を及ぼし、全体としては低調に推移しました。米国では、原油価格が落ち着きを見せたことなどにより、春先には景気が一時的に回復の兆しを見せましたが、夏以降には住宅価格や株値の低迷などによる個人資産の減少や、原油及び食料などの高騰や雇用環境の悪化などの影響に加え金融不安も強まり、底が見えない状況が続きました。ヨーロッパでも個人消費が依然として低迷し、アジア地域においても、中国、韓国などの主要国で経済成長が鈍化する傾向となりました。日本国内も設備投資や住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化などにより景気は下降局面となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビなどの主要機器の生産は、新興国の伸びに支えられて台数ベースでは堅調に推移したものの、北京オリンピック向け需要が期待はずれに終わったことに加えて、先進国の消費低迷により中高級品が伸びず、金額ベースでは低調に推移しました。パーソナルコンピュータ市場は低価格タイプが需要を牽引したものの、夏以降、販売の伸びが鈍化する傾向となり、携帯電話市場も日本では調整が見られました。電子部品業界としましては、季節的回復が見られたものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの主要機器向け市場で低価格化の影響を受け、価格競争の激化や部品点数の削減など、市場は厳しい状況となりました。また、希少金属などの原材料の値上がりによる部材コストの上昇も見られました。

地域別の状況としましては、日本では薄型テレビ、デジタルステルカメラなど一部のデジタルAV機器は堅調に推移したものの、携帯電話市場については新販売方式の影響もあり需要が落ち込んだほか、パーソナルコンピュータも夏以降調整局面となりました。アジアでは、世界の電子機器生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、パーソナルコンピュータなどの生産は堅調でしたが、新興国向け低価格品の生産が中心であり、部品需要としては低迷しました。ヨーロッパでは、東欧で薄型テレビの生産の増加が見られましたが、景気低迷から車載関連の市場が悪化しました。また、米国では車載関連を中心に大きく落ち込み、全体的に低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も拡大を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄

型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに取り組みました。また、営業、開発、製造が世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化の推進や、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発などにも力を入れております。また、本年10月1日付で沖電気工業株式会社の半導体事業を買収することを決定するなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展するための施策を推し進めております。

当中間期の売上高は、前年同期比14.4%減の1,707億9千4百万円、売上総利益は、前年同期比19.1%減の635億6千7百万円、営業利益は、前年同期比39.4%減の254億3千5百万円となりました。

経常利益は、為替差益の増加などによる営業外損益の改善はありましたが、営業利益の減少を補えず、前年同期比23.5%減の341億5千万円となりました。また、中間純利益は、特別損失に投資有価証券評価損及び子会社における特別退職金を計上したことに加えて、繰延税金資産の取崩しによる法人税負担増もあり、前年同期比53.0%減の129億3百万円となりました。

業績の部門別概況

【集積回路】

当中間期の売上高は732億4千9百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

LSIにつきましては、携帯電話向けでは、LEDドライバや照度センサICなどは売上が好調に推移しましたが、LCDドライバや国内携帯電話市場向けオーディオ統合LSIなどの売上は低迷しました。オーディオ向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（※1）などの売上が好調でしたが、カーオーディオシステム用モータドライバやサウンドプロセッサなどの売上は低調でした。また、ゲーム機向けは、ビデオエンコーダLSI（※2）や電源コントローラ、HDD用スイッチングレギュレータ（※3）などが好調に推移しました。パーソナルコンピュータ向けでは、セカンダリ電源の売上は好調だったものの、ファンモータドライバICなどの売上が低迷しました。また、汎用品分野においてはLDOレギュレータ（※4）やEEPROMの売上が低迷しました。

また、モジュール製品につきましては、AC/DCコンバータ（※5）や車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組んだほか、不揮発性ロジックLSI（※6）など、新しい技術を使ったプロセスの導入にも取り組みました。また、長期的な市場の拡大が見込める中国でのLSIの供給体制を強化するため、天津でLSIの生産体制構築に取り組みました。

※1. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

- ※2. ビデオエンコーダLSI
カメラやMPEGデコーダから出力されるデジタル映像信号をアナログのテレビ信号（映像信号）に変換するLSI。
- ※3. スイッチングレギュレータ
ある電圧から所望の電圧に昇圧、降圧などを高速なスイッチングで作
り出す回路。
- ※4. LDOレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとは
Low Drop Outタイプで変換の損失が少ないタイプ。
- ※5. AC/DCコンバータ
交流を直流に変換する回路。
- ※6. 不揮発性ロジックLSI
ロームが開発したLSI内部のレジスタと呼ばれるデータの記憶領域に不
揮発性のロジック回路を組み込んだLSI。

〔半導体素子〕

当中間期の売上高は720億9百万円（前年同期比12.3%減）となりま
した。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、パワー機器向けの
MOSFETやデジタルAV機器向けのファストリカバリーダイオード（※7）
などの売上が好調に推移しましたが、バイポーラトランジスタや小信号
ダイオードなどの売上が低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、世界最小・最薄のチップLED
「PICOLED™」などの小型パッケージ品や、青色、白色のLEDが好調に
売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、二波長タイプの一部のレーザの売上が
伸びたものの価格競争の激化などの影響を受け、全体としては低迷しま
した。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外工
場への生産シフトをさらに進めたほか、生産ラインの高効率化を引き続
き行うなど、コスト対応力の強化に努めました。

- ※7. ファストリカバリーダイオード
通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

〔受動部品〕

当中間期の売上高は116億3千6百万円（前年同期比0.8%減）となり
ました。

抵抗器につきましては、超小型サイズや超低抵抗タイプが堅調に推移
しましたが、価格競争激化の影響を受け売上は低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプの売上が引き続
き順調に推移したことに加え、小型製品のラインアップ強化などにより
売上は好調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体
制を強化したほか、原材料高への対応として、素子からの一貫生産体制
の構築によりコストダウンを進めました。

〔ディスプレイ〕

当中間期の売上高は138億9千8百万円（前年同期比17.8%減）とな

りました。

プリントヘッドにつきましてはミニプリンタ向けの小型サーマルプリ
ントヘッドの売上は堅調に推移したものの、ファクシミリ向けのイメー
ジセンサヘッドなどの売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプや8文字
タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。

生産体制におきましては、大連の工場での生産工程の標準化をさらに
推し進めました。

当期の配当について

当中間期の利益配分につきましては、株主還元の充実と、当中間期の
業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの中間配当金を期初
予定通り65円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株当た
り65円を予定しており、1株当たり年間配当金は130円となる予定です。

通期の見通し

世界経済は、米国で混迷の度を深めつつある金融危機が、米国のみな
らず世界の实体经济に対して大きな影響を及ぼしつつあり、景況感はや
を迫って悪化の傾向にあります。電子部品業界におきましても、世界的
な景気悪化の影響により当面極めて厳しい状況が続くものと予想され、
さらに価格競争の激化や円高の影響などもあり、経営環境は厳しさを増
すものと考えられます。

このような環境のもとで、ロームグループは高機能・高性能LSIや小
型・高信頼性ディスクリット製品など、付加価値の高い新製品の開発に
より一層注力し、引き続き携帯電話、薄型テレビなどのデジタルAV機
器市場、車載関連機器市場のほか、照明機器、家電など幅広い市場に
向けた製品ラインアップの強化に努めています。生産工程につきましては
は、新製品を中心として生産体制の強化に努めるとともに、品質・信頼
性の向上にも継続して取り組んでまいります。また、経営環境の変化に
応じて、経費削減、在庫圧縮、設備投資の見直しなどのコスト削減にも
積極的に取り組みます。さらに、国内外の販売・技術サポート体制強化
も進める等、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

加えて、沖電気工業株式会社の半導体事業の買収により、同事業との
相互補完による相乗効果を発揮し、厳しさを増す半導体市場で売上およ
び収益をさらに向上させることができると考えております。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上
げます。

平成20年12月

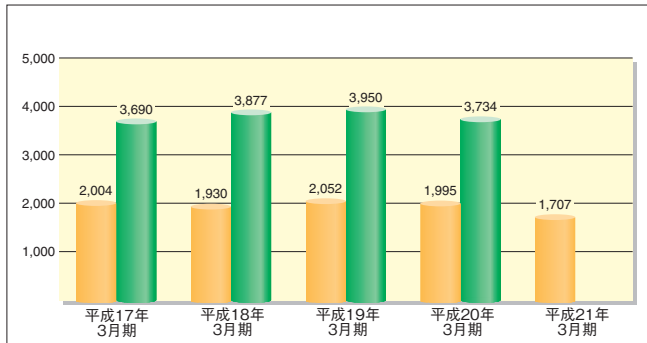
取締役社長

佐藤 研一郎

連結業績の推移

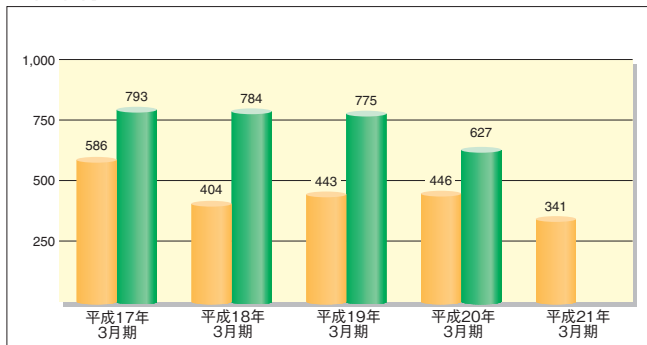
売上高

(単位: 億円)



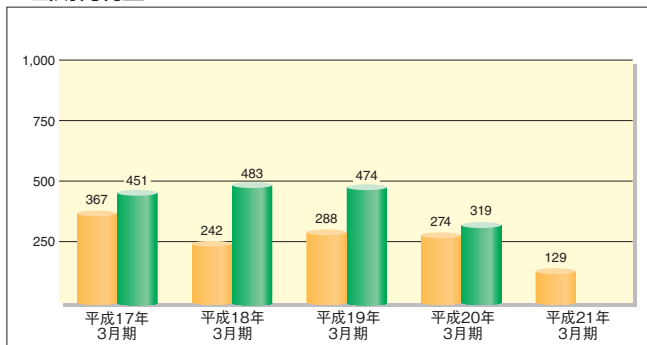
経常利益

(単位: 億円)



当期純利益

(単位: 億円)

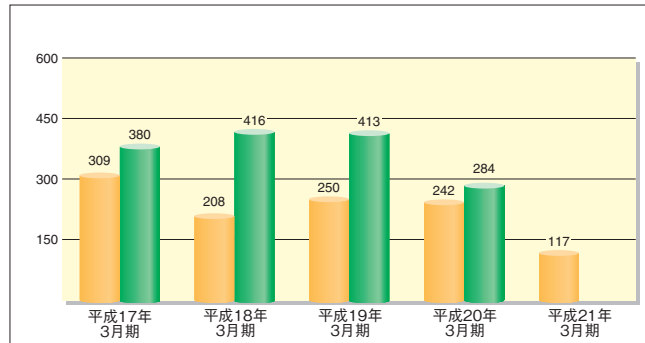


1株当たり当期純利益



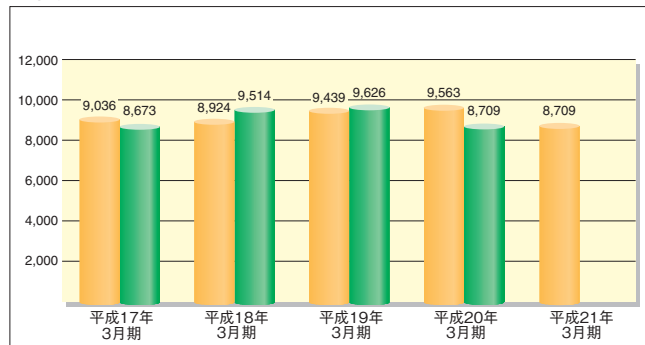
中間 期末

(単位: 円)



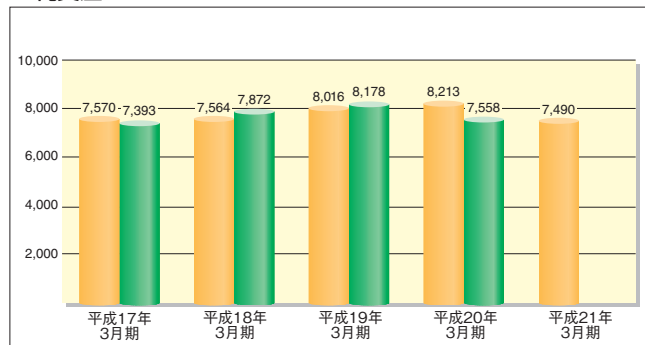
総資産

(単位: 億円)



純資産

(単位: 億円)



(注) 平成19年3月期中間からは、少数株主持分を含んでおります。

連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成20年9月30日)	期中間期 (平成19年9月30日)	前期 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	571,238	595,691	535,897
現金及び預金	363,258	353,704	323,216
受取手形及び売掛金	84,589	109,198	79,655
有価証券	29,075	30,702	38,141
たな卸資産	73,188	79,380	75,416
前払年金費用	4,067	4,548	4,439
繰延税金資産	9,851	12,529	9,963
未収還付法人税等	328	386	394
その他	7,283	5,841	5,144
貸倒引当金	△ 405	△ 600	△ 474
固定資産	299,707	360,663	335,074
有形固定資産	243,912	263,612	245,009
建物及び構築物	194,145	198,924	193,270
機械装置及び運搬具	449,547	465,737	447,519
工具、器具及び備品	38,788	40,726	39,017
土地	61,898	62,294	62,350
建設仮勘定	19,379	14,359	16,947
減価償却累計額	△519,846	△518,431	△514,097
無形固定資産	3,066	2,427	3,423
投資その他の資産	52,728	94,623	86,641
投資有価証券	39,900	80,149	76,216
繰延税金資産	5,625	7,888	3,596
その他	7,573	6,958	7,190
貸倒引当金	△ 371	△ 372	△ 362
資産合計	870,946	956,354	870,972

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当中間期 (平成20年9月30日)	期中間期 (平成19年9月30日)	前期 (平成20年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	61,319	70,797	62,775
支払手形及び買掛金	16,737	21,928	17,677
未払金	22,358	22,050	25,596
未払法人税等	9,399	11,720	6,154
繰延税金負債	810	651	780
その他	12,013	14,447	12,566
固定負債	60,546	64,193	52,324
繰延税金負債	57,964	61,156	49,827
退職給付引当金	1,009	1,176	838
その他	1,572	1,861	1,658
負債合計	121,866	134,991	115,099
(純資産の部)			
株主資本	787,592	819,918	792,537
資本金	86,969	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403	102,403
利益剰余金	690,184	697,959	695,117
自己株式	△ 91,966	△ 67,413	△ 91,953
評価・換算差額等	△ 38,819	1,098	△ 36,991
その他有価証券評価差額金	1,720	3,908	1,901
為替換算調整勘定	△ 40,539	△ 2,809	△ 38,893
少数株主持分	306	345	326
純資産合計	749,079	821,363	755,872
負債純資産合計	870,946	956,354	870,972

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	当中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月30日)	前中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月30日)	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売 上 高	170,794	199,541	373,405
売 上 原 価	107,226	120,972	230,839
売 上 総 利 益	63,567	78,568	142,566
販売費及び一般管理費	38,132	36,583	75,204
営 業 利 益	25,435	41,984	67,361
営 業 外 収 益	9,921	6,506	12,538
受 取 利 息	3,630	6,044	11,666
為 替 差 益	5,824	—	—
そ の 他	466	461	872
営 業 外 費 用	1,206	3,874	17,104
為 替 差 損	—	2,399	15,159
持分法による投資損失	1,107	—	53
そ の 他	98	1,475	1,891
経 常 利 益	34,150	44,616	62,796
特 別 利 益	523	1,530	1,798
固 定 資 産 売 却 益	136	80	123
投資有価証券売却益	128	1,449	1,674
貸倒引当金戻入額	25	—	—
補 助 金 収 入	232	—	—
特 別 損 失	6,436	1,043	6,627
固 定 資 産 売 却 損	0	6	50
固 定 資 産 廃 棄 損	193	1,036	1,986
固 定 資 産 圧 縮 損	232	—	—
投資有価証券評価損	3,464	—	2,997
特 別 退 職 金	2,545	—	—
減 損 損 失	—	—	1,592
税金等調整前中間(当期)純利益	28,237	45,103	57,966
法人税、住民税及び事業税	9,216	15,203	18,406
法 人 税 等 調 整 額	6,103	2,410	7,600
法 人 税 等 合 計	15,319	17,613	26,006
少 数 株 主 利 益	14	20	28
中 間 (当 期) 純 利 益	12,903	27,469	31,931

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	当中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年3月30日)	前中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月30日)	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,028	62,532	136,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,251	△ 35,656	△ 33,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,093	△ 21,274	△ 53,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,471	△ 3,231	△ 36,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,658	2,371	13,536
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	312,178	312,178
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 158	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	362,214	314,549	325,715

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算業績

個別貸借対照表（要約）

科目	期別 当中間期 (平成20年9月30日)	前中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成20年3月31日)
（資産の部）			
流動資産	337,419	320,414	268,431
現金及び預金	181,432	123,381	107,128
受取手形及び売掛金	79,642	99,941	75,704
有価証券	10,692	25,260	19,726
たな卸資産	21,402	23,332	22,805
その他	44,249	48,527	43,089
貸倒引当金	—	△ 28	△ 22
固定資産	238,631	276,054	274,962
有形固定資産	68,381	70,534	69,205
機械及び装置	81,843	82,685	81,496
その他	102,553	101,702	102,655
減価償却累計額	△116,015	△113,853	△114,947
無形固定資産	2,314	1,593	2,555
投資その他の資産	167,935	203,925	203,201
関係会社株式	60,392	59,050	60,863
長期貸付金	64,054	69,050	63,399
その他	47,801	75,889	82,693
貸倒引当金	△ 4,312	△ 66	△ 3,754
資産合計	576,050	596,468	543,393

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成20年9月30日)	前中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成20年3月31日)
（負債の部）			
流動負債	69,788	83,890	65,802
支払手形及び買掛金	47,392	58,664	44,320
未払法人税等	5,680	7,066	3,097
その他	16,716	18,160	18,384
固定負債	40,707	1,557	1,350
長期借入金	39,356	—	—
長期未払金	1,350	1,557	1,350
負債合計	110,495	85,447	67,152
（純資産の部）			
株主資本	463,802	507,041	474,439
資本金	86,969	86,969	86,969
資本剰余金	97,253	97,253	97,253
利益剰余金	371,545	390,232	382,169
自己株式	△ 91,966	△ 67,413	△ 91,953
評価・換算差額等	1,751	3,979	1,802
その他有価証券評価差額金	1,751	3,979	1,802
純資産合計	465,554	511,020	476,241
負債純資産合計	576,050	596,468	543,393

役員 (平成20年9月30日現在)

個別損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売 上 高	155,110	178,162	333,279
売 上 原 価	116,951	128,784	242,524
売 上 総 利 益	38,759	49,378	90,754
販売費及び一般管理費	27,736	26,273	54,362
営 業 利 益	11,022	23,105	36,391
営 業 外 収 益	11,403	7,309	10,290
営 業 外 費 用	74	3,019	13,437
経 常 利 益	22,351	27,395	33,244
特 別 利 益	277	1,543	1,755
特 別 損 失	4,993	825	8,002
税引前中間(当期)純利益	17,635	28,113	26,997
法人税、住民税及び事業税	4,311	8,366	8,765
法 人 税 等 調 整 額	5,868	910	154
法 人 税 等 合 計	10,179	9,276	8,920
中 間 (当 期) 純 利 益	7,456	18,836	18,077

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※取締役社長	佐 藤 研一郎
常務取締役	澤 村 諭
常務取締役	渡 辺 尚 俊
取 締 役	高 須 秀 視
取 締 役	岡 田 徹
取 締 役	八 田 信 男
取 締 役	服 部 修
取 締 役	佐々山 英 一
取 締 役	川 本 八 郎
監査役(常勤)	柴 田 義 明
監査役(常勤)	岩 田 秀 夫
監 査 役	玉 生 靖 人
監 査 役	村 尾 慎 哉
監 査 役	喜多村 晴 雄

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
 2. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

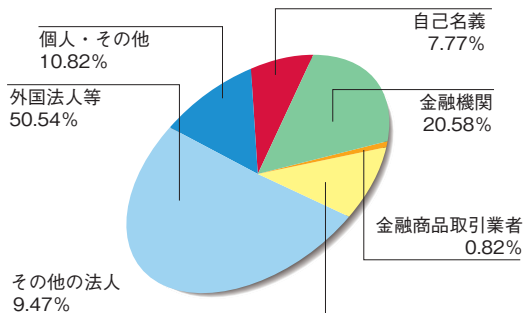
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 28,531名

● 大株主

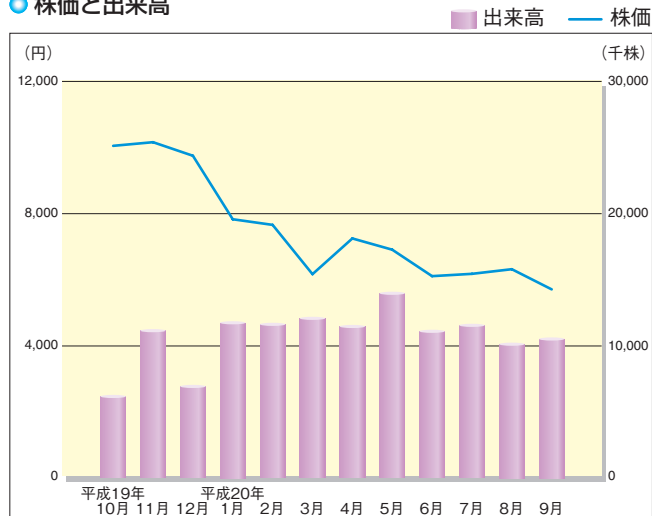
株主名	持株数	議決権比率
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000千株	7.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,156	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,212	4.76
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	4,710	4.30
ノーザントラストカンパニーエイブイエフサバアカウントアメリカンクライアント	4,381	4.00
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,915	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,734	3.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	2,806	2.56
株式会社 京都銀行	2,606	2.38
佐藤研一郎	2,405	2.19

(注) 自己株式9,228千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況



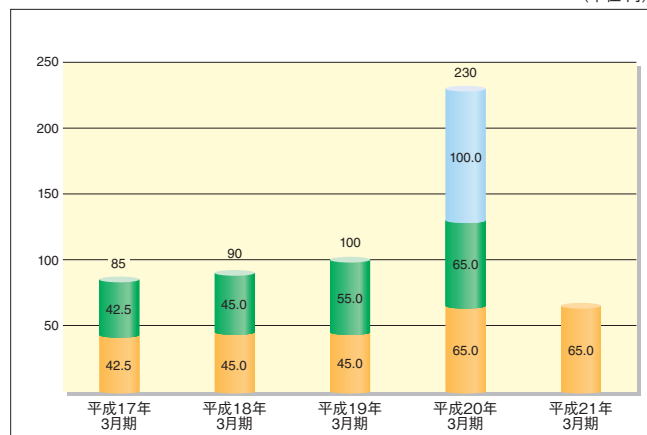
● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移

記念
期末
中間
(単位:円)



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- 同取次所(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
- 公告の方法 以下の当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(注) 株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指示書、単元未済株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記載された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

株券電子化前後における単元未済株式買取のご請求について
株券電子化の前後においては、単元未済株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

- (1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未済株式
平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。
また、平成20年12月25日(木)から平成20年12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。
- (2) 証券保管振替制度をご利用の単元未済株式
株券電子化実施の前後における一定期間は、お取引の証券会社では取次を行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

会社の概要 (平成20年9月30日現在)

- 社名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資本金 86,969 百万円
- 従業員数 3,348 名 (ロームグループ 21,369 名)
- 本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は
創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に
抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、
品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

当社の企業イメージを表現する色—ブルー。
若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。
この色は当社独自の色で、「クリアブルー」と呼びます。

当社のイメージカラー、「クリアブルー」を引きだてる色—グリーン。
若さを強調する当社独自の色で、「フレッシュグリーン」と呼びます。